31. 経営管理専攻

（ 分析項目Ⅰ　教育活動の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84 ）

（ 分析項目Ⅱ　教育成果の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85 ）

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

〔判定〕　相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

○　現在、日本も含む世界の産業構造は大きく変化しつつあり、情報産業やサービス産業の重要性が増している。特に京都では観光の重要性は増加しているが、その産業を支える人材の育成は確立していない。そこで GSM（Graduate School of Management）では、従来からあるサービス＆ホスピタリティプログラムに加え、平成 30 年度から新たに、観光経営科学コースを新設した。

○　海外校との協働による教育課程としては、平成 24 年より国立台湾大学（台湾）とのダブルディグリー制を実施している。これに加え、全く新しい形態の教育課程として、「京都大学―コーネル大学（米国）国際連携コース（Kyoto-Cornell International Collaborative Degree Opportunity:KC-CDO）」を令和元年度より開始した。ここでは、標準修学年数２年間のうち１年間を京都大学で、もう１年間をコーネル大学で過ごすことで、本コースの修了により、京都大学より MBA（Master of Business Administration）、コーネル大学より MMH（Master of Management in Hospitality）の２つの学位が取得できる。

○　直接の学習指導ではないが、毎年、学生からその授業が高い評価を受けた教員２名に対し、ベストティーチャー賞を授与している。

○　経営管理専攻では平成 18 年の設立当初からリカレント教育に力を入れている。平成 28 年以降は、次のようなノンディグリーの社会人教育を実施している。これらの研修や講座の受講生にはサーティフィケーションが与えられる。

・GET 起業家育成プログラム（平成 26 年９月～平成 29 年３月）
・文部科学省高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラム
　「京都大学サービス MBA 入門プログラム」（平成 26 年度～平成 28 年度）
・アジアビジネス・リーダー人材育成産学共同講座による研修（平成 29 年度～）
・サービス・エクセレンス産学共同講座（平成 28 年度～）
・上級経営会計専門家プログラム（平成 29 年度～）
・京都大学情報学ビジネス実践講座（平成 30 年度～令和２年度）

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

〔判定〕　相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

○　単位の取得や成績評価以外に、教育成果を直接的に測定することは容易ではない。経営管理専攻では、教員の学生による評価に基づくベストティーチャー賞の授与を、毎年数名の教員に対して行っている。この際に用いる評価項目は、学生自身が記入するため、一面では教員評価ではあるが、一方では教育成果の評価としても読めるものである。